



共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）



令和8年度予算額（案）
（前年度予算額

134億円
134億円）

※運営費交付金中の推計額



文部科学省

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築をパッケージで推進。
- 本事業が、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」において、大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置付けられていること等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す産学官共創拠点を拡充。
- （未来共創分野）令和8年度も引き続き、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援することで、①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創をけん引する研究者の育成及び拠点の機能強化を推進。

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）抄】

- 官民連携による、先端大型研究施設の戦略的な整備・共用・高度化の推進や、高度専門人材の育成・確保、博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による処遇向上、産学官の共創の場の形成、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進などによる研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。

【統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）抄】

- 地域における産学官共創やスタートアップ創出を強化していくため、地域の大学を中心として、地域の課題解決に若手研究者が貢献していく産学官共創の場の形成を進める。

【地方創生 2.0 基本構想（令和7年6月13日閣議決定）抄】

- 地方におけるオープンイノベーションの促進や産学官連携の更なる強化のため、従来のイノベーション拠点整備の取組を強化する。具体的には、地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・地方創生型共創拠点を強化するとともに、地方大学、大学共同利用機関等に自動化・自律化・遠隔化等の機能を有する先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。また、これらを活用した産学官連携や技術実証を後押しするため、若手研究者が各地域で中心になり革新的・挑戦的な研究に取り組む共創のプログラムなどを推進する。



共創分野・ 地域共創分野・ 政策重点分野	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円/年 支援期間：最長10年度 支援件数：37拠点程度 ※新規採択なし
未来共創分野	地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創をけん引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。※ ※ フェーズ1の支援期間終了後、本格的な研究開発（最大5年度）を想定	支援規模：37百万円/年 支援期間：2年度（フェーズ1） 支援件数：6拠点程度 ※うちR8年度 新規採択3拠点程度

産学官連携の
プラットフォーム型
推進
イノベーションの
形成・

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

未来共創分野について【令和7年度新設】

＜令和8年度採択（予定）＞
支援規模：37百万円程度/年
支援期間：2年度（令和9年度末まで）
支援件数：3拠点程度



背景・課題

- ・ 地域の大学等は、地域課題解決に資する地域特有のポテンシャルを活かした先端的な研究開発など、地域経済の活性化や魅力ある地域社会・文化形成に寄与する、中核的な存在。
- ・ 地域の未来に向けて将来の産学官共創を牽引する存在として、挑戦的な研究への意欲、高い適応力等を有した若手研究者の活躍を促進することが必要。将来の産学官共創拠点に向け、産学共創のタネとなる独創的・挑戦的な研究成果の創出や優秀な研究者の地域の大学等への呼び込み等も重要。

実施内容

【目的】

独創的・挑戦的な若手研究者が、地域の社会課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果を創出し、地域の未来に向けた産学官共創拠点を構築する。

【事業のポイント】

- 独創的・挑戦的な若手研究者（45歳未満）がPL（プロジェクトリーダー）として拠点の責任者となり、学内外の研究者や自治体・産業界を含むプロジェクトチームを構築。
- （フェーズ1）提案大学等が、地元企業や自治体等とともに、地域の社会課題を徹底分析し、実施計画の練り上げを行う。その際には戦略コンサルタントを活用するほか、JSTのPO（プログラムオフィサー）/アドバイザー等の助言を得る。
 - ✓ 小規模な研究開発（根拠の確認）、運営/研究開発体制とマネジメントの仕組み構築、ステークホルダーとの関係強化等も実施。
 - ✓ 提案大学等は、若手研究者がプロジェクト活動に注力できる体制整備・権限付与等の環境整備を実施。
 - ✓ 必要に応じて産学官連携に係る活動の経験が豊富なメンターを配置し、運営・活動全般の支援・助言を実施。
- （フェーズ2）フェーズ1の2年度の支援後、昇格審査を経て本格的なプロジェクト活動（最長5年度）を想定。
 - ✓ フェーズ1で練り上げた実施計画に基づき、若手研究者を中心としたチームによって、グローバル水準の研究成果の創出と産学官共創拠点の形成を実施。

【独創的・挑戦的な若手研究者について】

- ・ 筆頭著者の論文は20代後半に最も多い
- ・ 新しい視点と柔軟性、挑戦的な研究への意欲、高い適応力、最新技術の活用力（データ解析やシミュレーション技術）、国際的なネットワークの構築力等の特徴を有する

【拠点体制】

